

- 問1 第一次世界大戦後の国際情勢において、わが国がドイツと講和条約を結び、国際連盟に加盟した際の世界的な立場を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2017年 福岡県公立入試 類似)
1. イギリス、フランス、イタリアとともに、国際連盟の常任理事国となり、国際社会における地位を高めた。
 2. ソ連との国交回復を優先したため、国際連盟への加盟は他の主要国に比べて大幅に遅れることとなった。
 3. 清との講和交渉が難航した影響で、国際連盟には加盟したものの常任理事国への選出は見送られた。
 4. アメリカ合衆国が主導する国際連盟において、アジアで唯一の非加盟国として中立の立場を維持した。
- 問2 大正時代から昭和初期にかけて、日本の都市部を中心に普及した、洋服の着用や洋食の摂取、洋風建築の導入といった新しいライフスタイルを何と呼びますか。 (2024年 熊本県公立入試 類似)
1. 江戸風の生活様式
 2. 洋風の生活様式
 3. 伝統的な生活様式
 4. 武家風の生活様式
- 問3 第一次世界大戦中の1914年から1919年にかけての、日本の産業構造の変化について説明した文として最も適切なものはどれですか。 (2025年 青森県公立入試 類似)
1. 大戦の影響で輸出が減少し、全体の生産総額は低下した
 2. 工業生産額が急増し、農業生産額を上回るようになった
 3. 軽工業が衰退し、重化学工業のみが生産額を伸ばした
 4. 農業生産額は、工業の発展に伴い1914年と比較して減少した
- 問4 大正時代、立憲政友会の総裁であった原敬が組織した内閣は「本格的な政党内閣」と呼ばれます。そのように称される理由として、最も適切な説明を選んでください。 (2016年 大阪府公立入試 類似)
1. 陸軍・海軍・外務の各大臣を除き、閣僚のほとんどを衆議院の第一党である政党の党員で構成したため。
 2. 日本で初めて、内閣総理大臣を国民による直接選挙によって選出する制度を導入したため。
 3. 25歳以上のすべての男子に選挙権を与える普通選挙法を、内閣の基本方針として成立させたため。
 4. 華族や官僚の影響を完全に排除するため、すべての閣僚を衆議院議員のみで構成したため。
- 問5 第一次世界大戦後の1919年に開かれたパリ講和会議において、アメリカのウィルソン大統領が提唱した原則で、それぞれの民族は他国からの干渉を受けず、自分たちのあり方を自分たちで決定する権利があるとする主張を何といいますか。 (2020年 千葉県公立入試 類似)
1. 民族自決
 2. 社会主義
 3. 国際協調
 4. 大西洋憲章
- 問6 第一次世界大戦期に、日本で鉄鋼業や造船業、化学工業などの重化学工業が飛躍的に発展した背景として、最も直接的な理由はどれですか。 (2026年 富山県公立入試 類似)
1. ヨーロッパからの製品の輸入が途絶えたことで、国内での機械や薬品などの自給が必要になったため
 2. 世界恐慌の影響で軽工業製品の価格が暴落し、政府が強制的に重化学工業への転換を命じたため
 3. 工場法が制定されたことにより、労働環境が改善して重化学工業の生産効率が飛躍的に高まったため
 4. 日露戦争の勝利によって、欧米諸国との関税自主権を完全に回復し、輸入制限が可能になったため
- 問7 第一次世界大戦後の大正デモクラシーの時期に内閣総理大臣となった原敬が行った、選挙制度改革に関する記述として正しいものはどれですか。 (2024年 埼玉県公立入試 類似)
1. 選挙権を得るために必要な直接国税の納税額を、10円から3円以上に引き下げた
 2. 地租改正によって納税額に関わらず地主層すべてに選挙権を与えた
 3. 満20歳以上の男女すべてに選挙権を与える法改正を行った
 4. 25歳以上のすべての男子に選挙権を与える普通選挙法を制定した
- 問8 1918年に富山県の海岸から始まり全国へ広がった大規模な民衆運動（米騒動）について、その発生の直接的なきっかけとなった出来事の説明として最も適切なものを選びなさい。 (2026年 徳島県公立入試 類似)
1. 清で起きた革命の影響によってアジアからの米の輸入が全面的に停止したこと。
 2. 大規模な金融危機が発生し、米の取引を行う銀行が相次いで倒産したこと。
 3. 日本軍の出兵を見越した商人らが米の買い占めを行い、米の価格が急激に暴騰したこと。
 4. 国際会議での取り決めにより米の生産制限が行われ、市場の米が不足したこと。
- 問9 第一次世界大戦後にインドで展開された、イギリスの植民地支配に対する抵抗運動の性質について説明したものとして、最も適切なものを次の選択肢から一つ選びなさい。 (2020年 沖縄県公立入試 類似)
1. 近代的な軍隊を組織してイギリス軍と直接戦い、軍事力による独立の達成を最優先とした。
 2. イギリス製の綿製品を買わないなどのボイコットや、不当な法に従わない姿勢を示す非暴力・不服従運動を貫いた。
 3. ロシア革命の影響を強く受け、労働者による武装蜂起によって社会主義政府を樹立することを目指した。
 4. 列強による植民地支配を肯定した上で、インド国内での行政的な地位の向上のみを求める請願運動に終始した。
- 問10 大正デモクラシーの時期、第一次世界大戦へ参戦した当時の社会情勢の中で、吉野作造が唱えた政治思想を何といいますか。主権が誰にあるかを問わず、民意に基づいて民衆の幸福のために政治を行うべきであるとする考え方を選択してください。 (2019年 静岡県公立入試 類似)
1. 民本主義
 2. 普通選挙
 3. 天皇機関説
 4. 社会主義
- 問11 1921年からアメリカの呼びかけで開催されたワシントン会議において、中国に関する国際的な取り決めがなされました。この会議の結果、日本が取った行動として正しいものはどれですか。 (2023年 千葉県公立入試 類似)
1. 朝鮮の主権を認め、植民地支配を終了させた。
 2. ソ連との間で領土問題を解決し、日ソ基本条約を締結した。
 3. ドイツから譲り受けた南洋諸島の権益をすべて放棄した。
 4. 第一次世界大戦中に獲得した山東省の権益を中国に返還した。
- 問12 1914年に始まった第一次世界大戦の最中である1917年、ロシアにおいて指導者レーニンのもとで達成された出来事と、その結果として樹立された政府の性質について述べたものとして、最も適切なものを選択してください。 (2020年 千葉県公立入試 類似)
1. 冷戦の終結に伴って民主化運動が広がり、ロシア連邦を代表する新しい政府が樹立された。
 2. ロシア革命が起こり、労働者や兵士の代表による世界初の社会主義政府が樹立された。
 3. スターリンの指導によって五カ年計画が開始され、資本主義を導入する政府が樹立された。
 4. ロマノフ王朝の皇帝が主導し、議会政治を基盤とした立憲君主制の政府が樹立された。
- 問13 第一次世界大戦後、インドでガンディーによる「非暴力・不服従」の運動が大規模に行われるようになった背景として、当時の国際情勢やイギリスとの関係を説明したものとして正しいものはどれですか。 (2019年 鹿児島県公立入試 類似)
1. イギリスが戦争協力の対価として約束していた自治を認めず、弾圧を強める法案を制定したため。
 2. イギリスがインドの独立を全面的に認めたものの、国内の宗教対立を解決するために軍隊の駐留を求めたため。
 3. インド国内で共産主義革命が成功し、資本主義国であるイギリスとの全面戦争が宣言されたため。
 4. フランスがインドへの進出を強め、イギリスに代わって過酷な徴税を開始したため。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 イギリス、フランス、イタリアとともに、国際連盟の常任理事国となり、国際社会における地位を高めた。	国際連盟の発足時、日本は大国の一つとして認められ、イギリス、フランス、イタリアとともに常任理事国に就任しました。これにより、日本はアジアを代表する主要国として、国際政治の重要な意思決定に関わる立場となりました。なお、提唱国であったアメリカ合衆国は、議会の反対により国際連盟には加盟していません。
問2	答え 2 洋風の生活様式	大正デモクラシーの時期、都市部ではサラリーマンや職業婦人が増加し、彼らを中心に欧米の文化が積極的に取り入れられました。衣食住の各方面で変化が見られ、衣服は和服から洋服へ、食事はカレーライスやコロッケといった洋食が家庭に浸透し、住居では洋風の応接間を備えた「文化住宅」が流行しました。
問3	答え 2 工業生産額が急増し、農業生産額を上回るようになった	第一次世界大戦中の「大戦景気」により、日本は輸出が急増し、工業生産が飛躍的に伸びました。その結果、工業生産額が農業生産額を上回り、工業国へと転換しました。なお、農業は全体に占める「割合」は低下しましたが、経済全体の規模（生産総額）が激増しているため、農業生産額そのものは増加しています。「農業生産額が減少した」という誤りに注意が必要です。
問4	答え 1 陸軍・海軍・外務の各大臣を除き、閣僚のほとんどを衆議院の第一党である政党の党員で構成したため。	原敬は、軍事や外交の専門的なポストを除いた大部分の閣僚を、自らが率いる立憲政友会のメンバーで固めました。これにより、議会の勢力が直接行政に反映される仕組みが整ったことが「本格的」とされる理由です。なお、普通選挙法については原敬内閣では時期尚早として見送られています。
問5	答え 1 民族自決	第一次世界大戦の終結に伴い、崩壊した帝国（オーストリアやロシアなど）の支配下にあった民族の独立を認めるべきだという考え方が強まりました。ウィルソンはこの原則を平和原則の一つとして掲げ、東ヨーロッパで多くの新独立国家が誕生する背景となりました。ただし、この原則は主にヨーロッパに適用され、アジアやアフリカの植民地には十分適用されなかったため、各地で独立運動が激化する要因にもなりました。
問6	答え 1 ヨーロッパからの製品の輸入が途絶えたことで、国内での機械や薬品などの自給が必要になったため	第一次世界大戦が勃発すると、戦場となったヨーロッパの国々からの製品の輸入が途絶えました。これにより、それまで輸入に頼っていた機械類や化学薬品などの自国生産が必要不可欠となったことが、日本の重化学工業化を強く後押ししました。また、欧州諸国がアジア市場から撤退したことで、日本製品への需要がアジアやアフリカで高まったことも大きな要因です。
問7	答え 1 選挙権を得るために必要な直接国税の納税額を、10円から3円以上に引き下げた	「平民宰相」と呼ばれた原敬は、衆議院の第一党である立憲政友会の総裁として、陸軍・海軍・外務大臣以外の閣僚を自党の議員で固める本格的な政党内閣を組織しました。原内閣は国民の要求に応える形で、選挙権を持つための条件であった直接国税の納税額を10円から3円に引き下げ、有権者の拡大を図りました。ただし、納税額による制限そのものは維持されており、すべての男子に選挙権が与えられる普通選挙法の成立は、後の加藤高明内閣を待つこととなります。
問8	答え 3 日本軍の出兵を見越した商人らが米の買い占めを行い、米の価格が急激に暴騰したこと。	シベリア出兵を見越した米商人や地主が米を買い占めたため、米の価格が急激に上がりました。これに対し、生活に困窮した富山県の女性たちが米の安売りを求めて立ち上がったことが、全国的な米騒動へとつながりました。
問9	答え 2 イギリス製の綿製品を買わないなどのボイコットや、不当な法に従わない姿勢を示す非暴力・不服従運動を買いた。	インドではガンディーの指導のもと、イギリスの支配に対して暴力を使わずに協力もしないという「非暴力・不服従」の理念が掲げられました。イギリス製品のボイコットや、塩の専売に抗議した「塩の行進」などがその代表的な例です。この運動は、武力行使を避けることで多くの民衆の支持を集め、インド独立への大きな原動力となりました。
問10	答え 1 民本主義	吉野作造は、大日本帝国憲法下で天皇が主権を持つ体制と折り合いをつけつつ、民衆の意向を反映させた政治を実現するために「民本主義」を提唱しました。これは、政治の目的を民衆の幸福に置き、政策決定において民意を尊重することを求めるもので、大正デモクラシーの理論的な支柱となりました。
問11	答え 4 第一次世界大戦中に獲得した山東省の権益を中国に返還した。	第一次世界大戦後の国際秩序（ヴェルサイユ・ワシントン体制）の中で、アメリカを中心に関係諸国の利害調整が行われました。ワシントン会議では「九カ国条約」が結ばれ、中国の主権尊重、領土保全、門戸開放・機会均等が約束されました。これにより、日本はそれまで保持していた山東省の旧ドイツ権益を中国に返還することになりました。選択肢にある朝鮮の支配終了やソ連との条約、南洋諸島の放棄はこの会議の直接的な結果ではありません。
問12	答え 2 ロシア革命が起こり、労働者や兵士の代表による世界初の社会主義政府が樹立された。	第一次世界大戦による経済の混乱や食糧不足への不満から、1917年にロシア革命が勃発しました。この革命により、レーニンの指導のもと、ソビエト（労働者や兵士の評議会）を基盤とする世界初の社会主義政府が樹立されました。社会主義は、生産手段を社会全体で共有し、平等な社会を目指す思想です。
問13	答え 1 イギリスが戦争協力の対価として約束していた自治を認めず、弾圧を強める法案を制定したため。	イギリスは第一次世界大戦中、多くの兵士や物資をインドから調達するため、戦後の自治を約束していました。しかし戦争が終わると、イギリスは自治を認めないどころか、インド人の政治活動を厳しく取り締まる「ローラット法」を制定しました。この裏切り行為に対してインドの人々の不満が爆発し、ガンディーの指導のもとで広範な抵抗運動へと発展しました。

- 問1 1920年には全人口の約5.5%だった有権者数が、1928年には約20.1%へと4倍近くに急増しました。この変化をもたらした法律に関する説明として、最も適切なものはどれですか。 (2023年 青森県公立入試 類似)
- 普通選挙法が成立して納税制限がなくなったが、同時に社会主義を取り締まる治安維持法も成立した。
 - 満18歳以上の全ての国民に選挙権が与えられたが、同時に地租改正が行われた。
 - 納税額の制限が15円から3円に引き下げられたが、同時に警察予備隊が組織された。
 - 婦人参政権が認められて女性も投票できるようになったが、同時に国家総動員法が成立した。
- 問2 1917年に発生したロシア革命の背景として、当時のロシアの社会状況を正しく説明しているものはどれか。 (2017年 京都府公立入試 類似)
- 世界恐慌の影響で失業者が爆発的に増加したため、資本主義を否定する労働者による暴動が頻発していた。
 - 国内で国民政府と共産党が対立を深め、内戦状態に陥ったことで政治的な空白が生まれていた。
 - 外国資本による鉄道建設の利権を回収しようとする、ナショナリズムに基づく反乱が各地で発生していた。
 - 長引く第一次世界大戦への参戦により国民の生活が困窮し、皇帝による専制政治への不満が高まっていた。
- 問3 明治維新から満州事変に至る政治史の流れにおいて、本格的な政党内閣が成立するに至った背景や経緯の説明として、最も適切なものはどれですか。 (2023年 高知県公立入試 類似)
- シベリア出兵にともなう米価高騰をきっかけとした民衆運動により、藩閥による政治が限界を迎え、国民の代表が集まる衆議院の第一党が政権を担うべきだという機運が高まった。
 - 大正天皇の即位を機に、天皇が自ら政党の党首を指名して内閣を組織させる新しい憲法解釈が確立し、それに基づいて原敬が組閣を行った。
 - 真珠湾攻撃に向けた挙国一致体制を作るため、軍部が政党に対して協力的な姿勢を見せ、政党员を大臣として多く受け入れる体制に移行した。
 - 日清・日露戦争の勝利によって国際連盟への加盟が認められたため、欧米諸国から民主的な政治体制を整えるよう強い圧力を受け、やむを得ず政党内閣を認めることになった。
- 問4 1918年、日本政府がロシア革命に干渉するために行った軍事行動を見越し、商人たちが米を買い占めたことで米価が急騰しました。これがきっかけで富山県の主婦たちから始まり、全国へと広がった民衆運動と、その責任をとって退陣した内閣の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2021年 和歌山県公立入試 類似)
- 小作争議 — 原敬内閣
 - 米騒動 — 寺内正毅内閣
 - 足尾銅山鉍毒事件 — 第二次山県有朋内閣
 - 日比谷焼打事件 — 第一次山本権兵衛内閣
- 問5 第一次世界大戦の講和条約であるベルサイユ条約において、敗戦国となったドイツに対して課された措置として、正しい説明を選びなさい。 (2017年 山形県公立入試 類似)
- 周辺国との経済連携を深めることを条件に領土の維持が認められ、国際連盟の常任理事国として迎え入れられた。
 - 領土の割譲や軍備の制限を課される一方で、国際社会への早期復帰を促すために国際連盟への即時加盟が認められた。
 - 全ての植民地を放棄し、巨額の賠償金の支払いや軍備の制限を課されたが、国際連盟への加盟は当初認められなかった。
 - 多額の賠償金の支払いは免除されたが、軍備を完全に解体され、主権を国際連盟によって管理されることになった。
- 問6 三国干渉が起こった1895年から、満州事変が勃発した1931年に至るまでの期間において、日本の社会や文化の変化を説明した文として最も適切なものはどれですか。 (2020年 神奈川県公立入試 類似)
- 戦局が悪化したことで、都市部の小学生たちが戦火を避けて農村部へと移動する集団疎開が全国的に実施された。
 - 都市化が進み、新聞や雑誌に加えてラジオ放送が始まったことで、多くの人々が同じ情報を共有する大衆文化が形成された。
 - 西洋から太陽暦が導入され、それまでの太陰太陽暦に代わって1日24時間、週7日制という新しい生活のリズムが定着した。
 - 電気冷蔵庫や洗濯機、テレビなどの家電製品が一般家庭に急速に普及し、家事の負担が軽減されるなどの生活革命が起こった。
- 問7 1922年に西光万吉を中心に京都で結成され、「人の世に熟あれ、人間に光あれ」という宣言でも知られる、被差別部落の人々自身による差別撤廃と尊厳の回復を目指した組織を選びなさい。 (2024年 和歌山県公立入試 類似)
- 全国水平社
 - 新婦人協会
 - 日本共産党
 - 日本労働総同盟
- 問8 二十一か条の要求の具体的な内容と、その後の経過について述べた文として正しいものはどれですか。 (2024年 千葉県公立入試 類似)
- 八幡製鉄所の建設資金を中国が負担する代わりに、日本が中国から輸入する鉄鉱石の関税を免除することを柱とした内容であった
 - 中国側の全権大使が1885年に創設された日本の内閣制度に倣い、自国の官僚制度を近代化することを条件に無条件で受け入れた
 - 二・二六事件による混乱に乗じて、日本が中国全土の統治権を要求したものであり、これを受けて中国側は国際連盟を脱退した
 - 山東省におけるドイツの権益を日本が継承することや租借地の期限延長を認めさせたが、中国の主権を侵害するものとして激しい反発を招いた
- 問9 大正時代から昭和初期にかけての社会運動やそれを取り巻く状況についての説明として、正しいものはどれですか。 (2018年 佐賀県公立入試 類似)
- 大正デモクラシーの広まりを背景に、平塚らいてうらが女性の社会的地位向上を求める運動を進めた。
 - 治安維持法は、女性の参政権を速やかに実現するために制定された法律である。
 - 国家総動員法が制定されたことで、女性の参政権を求める社会運動は政府によって全面的に支援された。
 - 平塚らいてうらの運動により、大正時代のうちにすべての女性に選挙権が与えられた。
- 問10 1910年から1920年にかけての統計において、日本の工業生産額は著しく増加しています。この時期に日本の重工業が急速に発展した背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2018年 福岡県公立入試 類似)
- 世界恐慌に対応するため、政府が公共事業を増やして重工業を保護したため
 - 産業革命が遅れていた日本が、イギリスからの技術供与によって初めて製鉄を開始したため
 - 日露戦争の勝利によって、大陸での軽工業製品の独占的な販売権を得たため
 - ヨーロッパ諸国が戦場となったことで生産が停滞し、日本への注文が急増したため
- 問11 第一次世界大戦の終結時における、敗戦国の状況や国際情勢の変化について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2019年 熊本県公立入試 類似)
- ドイツは同盟国側として参戦して敗北し、戦後のベルサイユ条約によって領土の縮小や多額の賠償金を課された。
 - アメリカ合衆国は当初ドイツ側で参戦していたが、のちに連合国に加わったため敗戦による領土割譲を免れた。
 - オーストリアはフランスやイギリスとともに連合国を構成していたが、戦争途中で社会主義革命が起きたため敗戦国となった。
 - スイスはドイツの呼びかけに応じて参戦したが、連合国の圧倒的な物量の前に敗北し、国際連盟への加盟を禁止された。
- 問12 1923年に発生した関東大震災では、地震そのものよりも火災による被害が甚大でした。この教訓を受け、将来の災害に強い都市を目指して行われた、道路の拡幅や区画整理、耐火建築の促進などを含む大規模な再建事業を何といいますか。 (2022年 栃木県公立入試 類似)
- 帝都復興事業
 - 国土総合開発計画
 - 都市再開発事業
 - 戦後復興事業

答え合わせ・解説

問1	答え 1 普通選挙法が成立して納税制限がなくなったが、同時に社会主義を取り締まる治安維持法も成立した。	有権者数が約4倍に増加したのは、1925年の普通選挙法成立により納税額の要件が撤廃されたためです。当時の政府は、選挙権拡大によって社会運動が激化することを恐れ、同時に社会主義運動を取り締まるための「治安維持法」を成立させました。これは「アメ（普通選挙法）とムチ（治安維持法）」の関係としてよく問われます。
問2	答え 4 長引く第一次世界大戦への参戦により国民の生活が困窮し、皇帝による専制政治への不満が高まっていた。	当時のロシアは第一次世界大戦に参戦していたが、戦局の悪化にともなう食料不足や物資の欠乏により、民衆の生活は極めて厳しい状態にあった。これに加え、ロマノフ朝の皇帝が絶対的な権力を行使する「専制政治」を続けていたことが国民の激しい反発を招き、社会変革を求める運動が革命へと発展した。
問3	答え 1 シベリア出兵にともなう米価高騰をきっかけとした民衆運動により、藩閥による政治が限界を迎え、国民の代表が集まる衆議院の第一党が政権を担うべきだという機運が高まった。	大正時代、第一次世界大戦の影響で日本の経済や社会が大きく変化する中、民主主義を求める「大正デモクラシー」の動きが活発化しました。1918年に発生した米騒動は、それまでの特定の藩（薩摩・長州など）出身者による「藩閥政治」では国民の不満を抑えられないことを証明する形となりました。その結果、民意を反映しやすい衆議院の多数党の党首である原敬が内閣を組織することになり、日本の議会政治は大きな転換点を迎えました。
問4	答え 2 米騒動 ― 寺内正毅内閣	第一次世界大戦中の1918年、ロシア革命への干渉を目的としたシベリア出兵が決定されると、戦場での需要を見込んだ地主や商人たちが米を買い占め、米価が急激に上昇しました。これに対し、富山県の漁村の主婦たちが米の安売りを求めて集団行動を起こし、この動きが「米騒動」として全国に波及しました。政府は警察や軍隊を投入してこれを鎮圧しましたが、国民の強い批判を浴びた寺内正毅内閣は総辞職に追い込まれ、その後の本格的な政党内閣である原敬内閣の誕生につながりました。
問5	答え 3 全ての植民地を放棄し、巨額の賠償金の支払いや軍備の制限を課されたが、国際連盟への加盟は当初認められなかった。	1919年に調印されたベルサイユ条約は、第一次世界大戦の戦勝国が敗戦国ドイツに対して厳しい条件を突きつけたものでした。ドイツは全ての植民地を失い、領土の一部を周辺国へ割譲したほか、当時のドイツの支払い能力を大きく上回る巨額の賠償金を課されました。また、再軍備による脅威を排除するために軍備も厳しく制限されました。国際平和を維持するための組織として国際連盟が設立されましたが、ドイツは戦争の責任を問われ、当初はその加盟が認められないという孤立した状況に置かれました。
問6	答え 2 都市化が進み、新聞や雑誌に加えてラジオ放送が始まったことで、多くの人々が同じ情報を共有する大衆文化が形成された。	19世紀末の産業革命から20世紀前半の「大正デモクラシー」の時期にかけて、日本では工業化に伴う都市化が急激に進みました。これにより都市の居住者が増加し、義務教育の普及とも相まって、新聞や雑誌（総合雑誌や週刊誌など）を購読し、1925年に始まったラジオ放送を聴くという、広範な国民が共通の文化を享受する基盤が整いました。太陽暦の採用は明治初頭、電気冷蔵庫やテレビの普及は第二次世界大戦後、集団疎開は第二次世界大戦末期の出来事です。
問7	答え 1 全国水平社	大正デモクラシーの時期には、それまでの政府主導の改善策を待つのではなく、差別を受ける当事者が自ら立ち上がる運動が展開されました。1922年に結成されたこの組織は、日本初の人権宣言ともいわれる「水平社宣言」を採択し、人間としての平等を強く訴えました。
問8	答え 4 山東省におけるドイツの権益を日本が継承することや租借地の期限延長を認めさせたが、中国の主権を侵害するものとして激しい反発を招いた	日本は第一次世界大戦に参戦してドイツ領であった中国の山東省を占領し、その権益をそのまま引き継ぐことなどを中国に認めさせました。しかし、この強硬な要求は中国国民の強い怒りを買ひ、のちに1919年の五・四運動といった大規模な排日・愛国運動へと発展する原因となりました。
問9	答え 1 大正デモクラシーの広まりを背景に、平塚らいてうらが女性の社会的地位向上を求める運動を進めた。	大正時代には、個人の自由や民主主義を重んじる大正デモクラシーの影響で、労働争議、小作争議、そして女性解放運動といった多様な社会運動が展開されました。平塚らいてうはこの時期に、女性の地位向上と参政権を求める運動を先導しました。なお、国家総動員法は戦時体制のための法律であり、社会運動の取り締まりには主に治安維持法が用いられました。女性参政権が認められたのは、戦後の1945年のことです。
問10	答え 4 ヨーロッパ諸国が戦場となったことで生産が停滞し、日本への注文が急増したため	第一次世界大戦が勃発し、主戦場となったヨーロッパ諸国では物資が不足し、それまでアジア市場などへ輸出していた製品の供給が止まりました。その結果、日本に対して軍需品や工業製品の注文が殺到し、造船業や製鉄業などの重工業を中心とした「大戦景気」と呼ばれる好景気が訪れました。
問11	答え 1 ドイツは同盟国側として参戦して敗北し、戦後のベルサイユ条約によって領土の縮小や多額の賠償金を課された。	第一次世界大戦で敗れたドイツは、1919年に結ばれたベルサイユ条約により、すべての植民地の放棄、一部領土の割譲、軍備の制限、そして莫大な額の賠償金の支払いを義務付けられました。オーストリアは連合国ではなくドイツ側の同盟国として参戦し、戦後に帝国が解体されました。アメリカ合衆国は1917年に連合国側で参戦し、戦勝国となりました。また、スイスは中立を維持していたため敗戦国ではありません。
問12	答え 1 帝都復興事業	関東大震災後の復興において、後藤新平を中心に進められた事業です。単なる現状復帰ではなく、延焼を防ぐための広い道路や避難場所となる公園の配置など、将来の災害を想定した近代的な都市計画が実施されました。

- 問1 1914年に第一次世界大戦が勃発した後の日本の貿易統計において、輸出額が輸入額を大きく上回り、貿易収支が劇的な黒字に転換した主な理由として、適切な説明はどれですか。 (2026年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--------------------------------------|--|
| 1. 農業中心の社会から、綿織物などの軽工業製品の輸入を主体とする構造に変化したため | 2. ヨーロッパ諸国からの工業製品の輸入が急増し、国内の消費が活発になったため | 3. 世界的な不況によって輸入が制限され、国内の自給自足が達成されたため | 4. 対戦国への軍需品の輸出や、ヨーロッパ製品の供給が途絶えたアジア市場への進出が進んだため |
|--|---|--------------------------------------|--|
- 問2 1917年にレーニンなどの指導によってロシア革命が起こり、労働者や兵士の代表会議である「ソビエト」が政権を握りました。この新しい政府の誕生に対し、社会主義の影響が自国へ及ぶことを恐れた日本やアメリカなどの列強諸国が、軍隊を派遣して干渉した出来事を何とといいますか。 (2023年 奈良県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|------------|----------|-----------|
| 1. 満州事変 | 2. 第一次上海事変 | 3. 柳条湖事件 | 4. シベリア出兵 |
|---------|------------|----------|-----------|
- 問3 第一次世界大戦の最中である1918年、陸軍・海軍・外務大臣以外の全閣僚を所属政党の会員で組織し、日本で最初となる本格的な政党内閣を成立させた政治家は誰か。 (2020年 愛媛県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------|---------|---------|--------|
| 1. 原敬 | 2. 板垣退助 | 3. 近衛文麿 | 4. 犬養毅 |
|-------|---------|---------|--------|
- 問4 第一次世界大戦後のドイツについて、ベルサイユ条約の内容とその影響を説明したものとして、最も適切なものはどれか。 (2020年 香川県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. ドイツの提案により国際連盟が設立され、敗戦直後から常任理事国として参加した。 | 2. 膨大な賠償金の支払いや、すべての植民地の放棄を義務付けられ、厳しい制裁を受けた。 | 3. 速やかな国際社会への復帰を促すため、賠償金の支払いはすべて免除された。 | 4. 軍備制限は課されず、周辺諸国との対抗のために海軍の大幅な増強が認められた。 |
|---|---|--|--|
- 問5 大正デモクラシーの時期、原敬内閣は政党政治の基盤を固める一方で、教育の拡充にも力を入れました。当時の記録にある「官立（国立）だけでなく、公立や私立の大学設置を認める」という方針に基づいて、1918年に制定された法令は何ですか。 (2021年 大阪府公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|----------|--------|-------|
| 1. 学校教育法 | 2. 教育基本法 | 3. 大学令 | 4. 学制 |
|----------|----------|--------|-------|
- 問6 第一次世界大戦後の1920年に、平和維持を目的としてスイスのジュネーブに本部が置かれた国際組織について、その特徴を説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2016年 大分県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------------------------|---------------------------------------|---|---------------------------------------|
| 1. ソ連やドイツが設立当初から常任理事国を務め、集団安全保障を主導した。 | 2. 提唱国であるアメリカが、国内議会の反対によって不参加のまま発足した。 | 3. 本部はアメリカのニューヨークに置かれ、総会を中心とした軍縮交渉を行った。 | 4. 日本は設立当初から参加を認められず、後に非常任理事国として加盟した。 |
|---------------------------------------|---------------------------------------|---|---------------------------------------|
- 問7 第一次世界大戦後の欧米における民衆の政治参加の広がりを受け、大正時代の日本において、民主主義を求める政治的・社会的な風潮が高まったことを何と呼びますか。 (2024年 福岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|----------|-----------|-------------|
| 1. 文明開化 | 2. 国家総動員 | 3. 自由民権運動 | 4. 大正デモクラシー |
|---------|----------|-----------|-------------|
- 問8 1925年に制定された普通選挙法により、有権者が大幅に増加して国民の政治への関心が高まった時期、新しいメディアとして登場し、ニュースや音楽などの娯楽を家庭に届けることで大衆文化の発展に大きく貢献したものはどれですか。 (2021年 山口県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|----------|----------|---------|
| 1. インターネット | 2. ラジオ放送 | 3. テレビ放送 | 4. 郵便制度 |
|------------|----------|----------|---------|
- 問9 大正時代から昭和初期にかけての女性の地位や権利に関する記述として、歴史的事実に基づいた正しい内容を選びなさい。 (2019年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 治安維持法の制定によって女性の社会的活動が全面的に禁止されたため、参政権を求める運動は沈静化した。 | 2. 1925年の普通選挙法の制定と同時に、女性に対しても男子と同様の条件で選挙権と被選挙権が与えられた。 | 3. 平塚らいてうらが青鞥社を結成して女性解放運動を推進したが、1925年の普通選挙法で女性の参政権は認められなかった。 | 4. 市川房枝らの運動により、1925年には地方議会における女性の参政権のみが先行して認められた。 |
|--|---|--|---|
- 問10 1924年から1928年にかけて、日本の有権者数は約329万人から約1241万人へと急増し、全人口に占める割合も5.6%から19.8%へと大幅に増加しました。この変化をもたらした、1925年に制定された法律の内容として正しいものはどれか。 (2020年 香川県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|----------------------------------|
| 1. 満20歳以上のすべての男子に選挙権を与え、納税額による制限を撤廃した。 | 2. 満25歳以上のすべての男子に選挙権を与え、納税額による制限を撤廃した。 | 3. 満25歳以上のすべての男女に選挙権を与え、納税額による制限を撤廃した。 | 4. 直接国税の納税額による制限を、15円から3円に引き下げた。 |
|--|--|--|----------------------------------|
- 問11 1918年、ロシア革命に干渉することを目的に行われたシベリア出兵は、当時の日本国内の経済や社会に大きな混乱をもたらしました。この出来事が全国的な「米騒動」へと発展した直接的な理由として、最も適切なものはどれですか。 (2021年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. シベリアへの出兵費用を賄うために、政府が米に対して臨時の重税を課したため。 | 2. 軍隊の食料を確保しようとした商人が米を買い占めたことで、米の価格が急騰したため。 | 3. 戦場となる地域への米の輸出を政府が禁止したため、農家の収入が激減したため。 | 4. 第一次世界大戦の影響で海外からの米の輸入が完全に途絶え、供給不足に陥ったため |
|--|---|--|---|
- 問12 1918年に富山県から始まり、全国的な暴動へと発展した米騒動について、当時の社会情勢や背景を述べた文として正しいものはどれですか。 (2023年 鹿児島県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 大戦景気による労働者の賃金上昇に米の生産が追いつかず、需要過多により価格が上昇した。 | 2. 海外から安い輸入米が大量に流入したことで国内の米農家が倒産し、流通が混乱した。 | 3. 政府が米の価格を無理に引き下げようとしたため、反発した農家が出荷を停止した。 | 4. シベリア出兵という軍事行動を背景とした米の買い占めにより、米の価格が異常に高騰した。 |
|---|--|---|---|
- 問13 1925年、日本では25歳以上のすべての男子に選挙権を与える普通選挙法が制定されました。しかし、これと同時に、私有財産の否定や社会体制の変革を目指す思想が広まり、労働運動や農民運動が激化することを恐れた政府は、ある法律を制定して取り締まりを強化しました。この法律を何とといいますか。 (2020年 島根県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|-----------|------------|----------|
| 1. 治安警察法 | 2. 国家総動員法 | 3. 破壊活動防止法 | 4. 治安維持法 |
|----------|-----------|------------|----------|

答え合わせ・解説

問1	答え 4 対戦国への軍需品の輸出や、ヨーロッパ製品の供給が途絶えたアジア市場への進出が進んだため	第一次世界大戦が始まると、主戦場となったヨーロッパ諸国の生産能力が低下し、それまでヨーロッパが独占していたアジア市場への輸出が停滞しました。日本はこの空白となった市場へ進出するとともに、連合国側へ船舶や軍需品を大量に輸出したことで、輸出額が輸入額を上回る「大戦景気」と呼ばれる好景気になりました。
問2	答え 4 シベリア出兵	ロシア革命によって世界初の社会主義国家が誕生したことは、当時の資本主義諸国に強い警戒感を与えました。日本、アメリカ、イギリス、フランスなどは、革命軍と対立する勢力を支援し、革命の波及を阻止するためにシベリアへ軍を派遣しました。日本では、この出兵をきっかけに米の価格が急騰し、民衆の不満が爆発することとなりました。
問3	答え 1 原敬	立憲政友会の総裁として、衆議院の第一党が政権を担当する「政党政治」の慣例を築きました。爵位を持たない衆議院議員として初めて首相となったため、「平民宰相」という呼び名で国民から親しまれたことでも知られています。
問4	答え 2 膨大な賠償金の支払いや、すべての植民地の放棄を義務付けられ、厳しい制裁を受けた。	1919年に調印されたベルサイユ条約は、敗戦国であるドイツに対して極めて厳しい内容であった。領土の一部割譲、すべての植民地の放棄、軍備の大幅な制限に加え、当時のドイツの支払い能力を大きく上回る膨大な賠償金が課された。これが後のドイツ国内の経済混乱やナチスの台頭を招く要因の一つとなった。
問5	答え 3 大学令	原敬内閣は、国家を担う高度な人材を育成し、国民の知識水準を向上させるために高等教育の門戸を広げました。この法令によって、それまで認められていなかった公立大学や私立大学が正式に認可されることとなり、日本の教育体制の近代化が大きく進みました。
問6	答え 2 提唱国であるアメリカが、国内議会の反対によって不参加のまま発足した。	国際連盟はアメリカのウィルソン大統領が「十四か条」の中で提唱したのですが、アメリカ国内では伝統的な孤立主義を重視する議会が反対したため、提唱国でありながら加盟することができませんでした。これにより、当初から組織の権威や実効性に課題を残すこととなりました。本部はジュネーブであり、日本は設立時からの常任理事国として国際社会に深く関わりました。
問7	答え 4 大正デモクラシー	第一次世界大戦後、ロシア革命やドイツ革命による君主制の崩壊、国際連盟の設立といった国際的な民主主義・平和主義の潮流が日本にも伝わりました。これに呼応して、国内でも政党政治の実現や参政権の拡大、言論や集会の自由を求める動きが活発化した時期を指します。
問8	答え 2 ラジオ放送	普通選挙法が制定された1925年、日本では東京・大阪・名古屋でラジオ放送が開始されました。これにより、それまでの新聞や雑誌といった文字情報に加え、音声によってリアルタイムで情報が共有されるようになり、スポーツ中継や歌謡曲などが普及して、現代につながる大衆社会の基盤が形成されました。
問9	答え 3 平塚らいてうらが青鞥社を結成して女性解放運動を推進したが、1925年の普通選挙法で女性の参政権は認められなかった。	大正時代には「青鞥」の発刊や新婦人協会の設立など、女性の地位向上や参政権獲得を目指す運動が盛んになりました。しかし、1925年に成立した普通選挙法では、納税要件こそ撤廃されたものの、選挙権は「満25歳以上の男子」に限定されており、女性が国政に参加する権利は依然として認められないままでした。女性参政権の実現は、戦後のGHQによる指令とそれに基づく法改正を待つことになります。
問10	答え 2 満25歳以上のすべての男子に選挙権を与え、納税額による制限を撤廃した。	大正デモクラシーの進展を受け、1925年に加藤高明内閣のもとで普通選挙法が制定されました。これにより、それまで「直接国税3円以上を納めること」とされていた納税額による制限が完全に撤廃され、満25歳以上のすべての男子に選挙権が認められるようになりました。その結果、有権者数はそれまでの約4倍に拡大しましたが、女性に参政権が認められるのは第二次世界大戦後の1945年を待つことになります。
問11	答え 2 軍隊の食料を確保しようとした商人が米を買い占めたことで、米の価格が急騰したため。	ロシア革命への干渉を目的としたシベリア出兵が決定されると、軍用米の需要が高まることを見越した商人たちが米を買い占め、売り惜しみを行いました。これにより米の価格が急騰し、生活に困窮した富山県の漁村の主婦たちが米の安売りを求めて立ち上がったことが、全国的な米騒動へとつながりました。
問12	答え 4 シベリア出兵という軍事行動を背景とした米の買い占めにより、米の価格が異常に高騰した。	米騒動の最大の要因は、シベリア出兵を見越した商人による「買い占め」です。当時の記録画などでは、米を積み出す港に人々が押し寄せ、米の搬出を阻止しようとする激しい様子が描かれています。この騒動は都市部の労働者だけでなく、地方の住民も巻き込んだ大規模なものとなり、当時の寺内正毅内閣が退陣に追い込まれ、その後の原敬による本格的な政党内閣の成立につながる重要な転換点となりました。
問13	答え 4 治安維持法	普通選挙の実施により有権者が拡大することで、無産政党（労働者や農民を支持基盤とする政党）が議会に進出し、社会の仕組みを根本から変えようとする動きが出ることを政府は警戒しました。そのため、私有財産制度を否定する思想などを厳しく規制する目的で、普通選挙法とほぼ同時にこの法律が制定されました。

- 問1 1919年のパリ講和会議において、第一次世界大戦の戦後処理としてドイツとの間に結ばれた条約の名称を記す空欄を含む資料があります。この空欄に入る名称と、その条約が敗戦国であるドイツに課した具体的な内容の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2024年 千葉県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------------------------|-----------------------------------|---------------------------------|-------------------------------|
| 1. ポツダム宣言：軍隊の無条件降伏と軍国主義の除去 | 2. ベルサイユ条約：領土の割譲、多額の賠償金の支払い、軍備の制限 | 3. ワシントン条約：海軍の主力艦の保有制限と太平洋の現状維持 | 4. サンフランシスコ平和条約：日本の独立承認と主権の回復 |
|----------------------------|-----------------------------------|---------------------------------|-------------------------------|
- 問2 大正デモクラシーの時期には、社会の不平等を解消しようとする様々な社会運動が活発化しました。この時期に結成された全国水平社の活動背景と目的を説明した文として、最も適切なものを選びなさい。（2023年 宮城県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 民主主義的な風潮の中で人権意識が高まり、被差別部落の人々が団結して差別の解消と人間の尊厳回復を目指した。 | 2. 明治政府による「解放令」が発布された直後、政府主導で旧来の身分制度を完全に撤廃するために設立された。 | 3. 経済不況により経営が悪化した財閥が、労働力を確保するために被差別部落の人々の雇用を促進することを目的とした。 | 4. 自由民権運動の広がりを受け、士族が自らの特権を維持しながら他階級との交流を図るために組織した。 |
|---|---|---|--|
- 問3 近代日本の略年表において、1925年は大きな転換点として記されます。この年、満25歳以上の男子に選挙権を与える「普通選挙法」が制定された一方で、社会主義や共産主義などの運動を厳しく取り締まるために制定された法律として正しいものを選択してください。（2025年 岐阜県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|-----------|----------|----------|
| 1. 大政翼賛会 | 2. 国家総動員法 | 3. 治安維持法 | 4. 治安警察法 |
|----------|-----------|----------|----------|
- 問4 1918年の米騒動では、政府が軍隊を出動させて鎮圧にあたる事態となり、時の寺内正毅内閣は責任をとって退陣しました。その後、日本で初めて本格的な政党内閣を組織し、「平民宰相」として国民に期待された人物は誰ですか。（2024年 長崎県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------|---------|-------|---------|
| 1. 犬養毅 | 2. 板垣退助 | 3. 原敬 | 4. 加藤高明 |
|--------|---------|-------|---------|
- 問5 シベリア出兵による米の価格高騰をきっかけに発生した米騒動の結果、当時の内閣は総辞職に追い込まれました。その後に組織された内閣の説明として、最も適切なものを選択してください。（2021年 千葉県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 加藤高明が首相となり、全ての成人男性に選挙権を認める普通選挙法を成立させ、民主主義の徹底を図った。 | 2. 桂太郎と西園寺公望が交互に政権を担当する「桂園時代」が始まり、軍部が政治を主導する体制を整えた。 | 3. 華族の出身ではない原敬が首相となり、陸・海・外相以外の閣僚を政友会で固める本格的な政党内閣を組織した。 | 4. 板垣退助が中心となって結成された自由党が政権を握り、日本で最初の政党内閣を誕生させた。 |
|--|---|--|--|
- 問6 1910年代の大正デモクラシー期において、吉野作造が雑誌に発表した論文の中で提唱し、その後の政党政治や普通選挙運動の理論的支柱となった政治思想はどれですか。（2018年 山形県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------|---------|---------|---------|
| 1. 自由民権運動 | 2. 社会主義 | 3. 民本主義 | 4. 国家主義 |
|-----------|---------|---------|---------|
- 問7 第一次護憲運動において、憲政を無視する内閣を議会で厳しく糾弾し、後に「憲政の神様」と呼ばれた人物は誰ですか。（2017年 愛媛県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|---------|--------|---------|
| 1. 尾崎行雄 | 2. 板垣退助 | 3. 桂太郎 | 4. 吉野作造 |
|---------|---------|--------|---------|
- 問8 19世紀末から20世紀前半にかけて、都市化の進展や教育の普及を背景に、多くの人々が共通の娯楽や情報を享受する「大衆文化」が発展しました。この時期の日本において、1925年に放送が開始され、新聞や雑誌とともに新しい情報の伝達手段として大きな役割を果たしたものはどれですか。（2020年 神奈川県公立入試 類似）
- | | | | |
|------------|----------|---------|----------|
| 1. インターネット | 2. テレビ放送 | 3. 衛星放送 | 4. ラジオ放送 |
|------------|----------|---------|----------|
- 問9 1925年、加藤高明内閣は普通選挙法を成立させる一方で、ある法律を同時に制定しました。この二つの法律が同時に進められた理由を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2020年 埼玉県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 天皇の権限を強化しつつ、議会政治の形式を整えることで国際的な批判をかわすため。 | 2. 選挙権の拡大による社会主義運動の活発化を警戒し、政府に批判的な運動を厳しく取り締まるため。 | 3. 地方自治の強化と、都市部への権限集中をバランスよく進める必要があったから。 | 4. 経済不況に対応するため、産業の合理化と労働者の保護を同時に行う必要があったから。 |
|--|--|--|---|
- 問10 大正時代、民衆が憲法にもとづく政治を求めて国会議事堂を取り囲むなどの行動を起こした結果、退陣することになった当時の内閣総理大臣は誰ですか。（2023年 奈良県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|-------|---------|--------|
| 1. 加藤高明 | 2. 原敬 | 3. 伊藤博文 | 4. 桂太郎 |
|---------|-------|---------|--------|
- 問11 第一次世界大戦による「大戦景気」の影響で、日本は国際的な経済的地位をどのように変化させましたか。当時の背景とあわせて、最も適切なものを選んでください。（2020年 佐賀県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|
| 1. 重工業製品の輸入が困難になったため、鎖国に近い経済体制へと移行した | 2. 多額の借金がある債務国から、他国に資金を貸し出す債権国へと転じた | 3. 国内の物資不足により、食料品の輸出を全面的に禁止する措置をとった | 4. 輸出が伸び悩んだため、政府が外国から多額の借金を行う債務国となった |
|--------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|
- 問12 原敬が組織した内閣が、それ以前の内閣と異なり「日本初の本格的な政党内閣」と呼ばれる理由として、その組織構成の特徴を説明したものを選べ。（2020年 愛媛県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 自由民権運動の指導者たちを集め、藩閥の枠組みを完全に取っ払った民間主導の内閣を組織したため。 | 2. 衆議院議員選挙法を改正し、すべての満25歳以上の男子に選挙権を与える普通選挙制度を導入したため。 | 3. 天皇の直接の指名ではなく、衆議院議員による直接選挙によって内閣総理大臣が選出されたため。 | 4. 陸軍・海軍・外務大臣以外のすべての閣僚を、衆議院の第一党であった立憲政友会の会員で組織したため。 |
|---|---|---|---|
- 問13 原敬が組織した内閣の特徴やその構成について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2025年 岡山県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------------------------------|--|---|--|
| 1. 日本で初めての政党内閣であり、大隈重信が憲政党を率いて組織した。 | 2. 米騒動を鎮圧するために、軍部が中心となって組織された超然内閣であった。 | 3. 五・一五事件によって首相が暗殺されるまで続いた、最後の大正デモクラシー期の内閣であった。 | 4. 立憲政友会を基盤とし、閣僚の多くを衆議院に議席を持つ政友会で構成した。 |
|-------------------------------------|--|---|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 2 ベルサイユ条約：領土の割譲、多額の賠償金の支払い、軍備の制限	パリ講和会議で結ばれたベルサイユ条約は、第一次世界大戦の敗戦国ドイツに対して非常に厳しい条件を課しました。フランスなど戦勝国の意向が強く反映され、ドイツは一部の領土を割譲し、天文学的な額の賠償金を支払う義務を負ったほか、将来的な脅威を取り除くために軍備も厳しく制限されました。サンフランシスコ平和条約やポツダム宣言は、第二次世界大戦に関連する歴史的事項です。
問2	答え 1 民主主義的な風潮の中で人権意識が高まり、被差別部落の人々が団結して差別の解消と人間の尊厳回復を目指した。	大正デモクラシーの広がりは、普通選挙運動や労働運動、女性解放運動など、立場の弱い人々が声を上げる契機となりました。その中で、江戸時代からの厳しい差別が明治以降も実質的に続いていた状況を打破するため、被差別部落の人々が自発的に組織を作りました。これは単に政府に改善を求めるだけでなく、自らの力で誇りを取り戻そうとする画期的な動きでした。
問3	答え 3 治安維持法	1925年の加藤高明内閣において、国民に参政権を広げる「普通選挙法」と、思想を統制する「治安維持法」がセットで制定されました。これは、選挙権の拡大によって社会主義などの思想が広がることを政府が警戒し、民主化を進める一方で体制への反抗を抑圧しようとした「アメとムチ」の政策と言えます。類似の名称である治安警察法は、1900年に政治活動や労働運動を制限するために制定された別の法律です。
問4	答え 3 原敬	米騒動を武力で抑え込もうとした寺内内閣が国民の批判を浴びて倒れた後、立憲政友会の総裁であった原敬が内閣総理大臣に任命されました。原敬は爵位を持たない衆議院議員であったため「平民宰相」と呼ばれ、陸軍・海軍・外務大臣以外の閣僚を所属政党から選ぶ「本格的な政党内閣」を初めて実現させました。これは大正デモクラシーの動きを象徴する出来事となりました。
問5	答え 3 華族の出身ではない原敬が首相となり、陸・海・外相以外の閣僚を政党员で固める本格的な政党内閣を組織した。	米騒動の責任をとって寺内正毅内閣が退陣した後、立憲政友会の総裁であった原敬が内閣を組織しました。原敬は爵位を持たない衆議院議員であったため「平民宰相」と呼ばれ、陸軍・海軍・外務大臣以外の全閣僚を自党の党員から選ぶという、本格的な政党内閣を実現させました。
問6	答え 3 民本主義	1916年（大正5年）、吉野作造は雑誌『中央公論』において、政治の目的は民衆の利福（幸福）にあり、政策の決定は民衆の意向に従うべきであるという「民本主義」を提唱しました。これは、当時の藩閥政治を批判し、議会政治を求める民衆の動きに理論的な根拠を与えました。
問7	答え 1 尾崎行雄	尾崎行雄は大義毅とともに護憲運動をリードし、議会で桂太郎内閣を批判する名演説を行いました。彼は長年にわたって衆議院議員を務め、日本の議会政治の発展に大きく寄与したことから「憲政の神様」と称えられています。一方、吉野作造は民本主義を唱えて大正デモクラシーの理論的支柱となった学者であり、板垣退助は明治時代の自由民権運動を指導した人物です。
問8	答え 4 ラジオ放送	大正時代から昭和初期にかけて、都市部で働くサラリーマン（事務系労働者）や女学生が増加し、教育の普及によって多くの人が文字を読むようになったことで、新聞や雑誌といった印刷メディアが普及しました。さらに、1925年にはラジオ放送が開始されたことで、音声を通じてニュースや娯楽がリアルタイムで全国に届けられるようになり、人々の生活様式に大きな影響を与えました。テレビ放送の普及は第二次世界大戦後の高度経済成長期のことです。
問9	答え 2 選挙権の拡大による社会主義運動の活発化を警戒し、政府に批判的な運動を厳しく取り締まるため。	普通選挙法の制定によって国民の政治参加が拡大する一方で、当時の政府はロシア革命の影響を受けた社会主義や共産主義の広がりを強く恐れました。そのため、国体の変革や私有財産制度の否認を目的とする結社を取り締まる「治安維持法」をセットで制定し、民衆の動きをコントロールしようとした。これは「アメとムチ」の政策とも評されます。
問10	答え 4 桂太郎	桂太郎は、長州藩出身で陸軍の支持を受けた人物であり、通算3回にわたり内閣を組織しました。しかし、3回目の内閣（第3次桂内閣）の際に第一次護憲運動が激化し、「閥族打破」を叫ぶ群衆の抗議を受けてわずか50日余りで総辞職することになりました。加藤高明はのちに普通選挙法を成立させた第2次護憲運動に関連する人物です。
問11	答え 2 多額の借金がある債務国から、他国に資金を貸し出す債権国へと転じた	第一次世界大戦中に輸出額が激増したことで、日本には多額の外貨が流入しました。これにより、明治以来続いていた外国への借金（債務）を返済し、逆に外国へ資金を貸し付ける「債権国」へと劇的な変化を遂げました。この時期、造船業や製鉄業などの重化学工業も大きく発展しました。
問12	答え 4 陸軍・海軍・外務大臣以外のすべての閣僚を、衆議院の第一党であった立憲政友会の会員で組織したため。	それまでの内閣は、特定の藩出身者が権力を握る「藩閥政治」の色彩が強いものでした。原敬は、議会で多数の議席を持つ立憲政友会のメンバーを中心に閣僚を構成することで、議会の意思を反映しやすい政治体制を確立しました。なお、普通選挙法が成立したのは、原敬の死後である1925年の加藤高明内閣のときです。
問13	答え 4 立憲政友会を基盤とし、閣僚の多くを衆議院に議席を持つ政党员で構成した。	それまでの藩閥出身者が交代で政権を担う仕組みとは異なり、選挙で選ばれた国民の代表が集まる衆議院の第一党を基盤とした点が画期的でした。これを「本格的な政党内閣」と呼び、大正デモクラシーの進展を象徴する出来事となりました。

- 問1 1918年、富山県の海岸沿いの主婦らによる抗議行動から始まり、全国的な規模へと発展した米騒動について、この騒動が起こる直接のきっかけとなった背景として最も適切な説明を選びなさい。（2016年 静岡県公立入試 類似）
1. 第一次世界大戦の長期化により海外からの輸入が途絶え、国内の米の備蓄が底をついたこと。
 2. ロシア革命への干渉を目的としたシベリア出兵を見越し、商人たちが米を買い占めたことで米価が急騰したこと。
 3. 日露戦争の戦費を補うための増税が行われ、生活に困窮した農民が米の配給を求めて暴動を起こしたこと。
 4. 国家総動員法が制定されたことで食糧が政府の管理下に入り、自由な売買が禁止されたこと。
- 問2 大正時代、尾崎行雄や犬養毅らが「閥族打破・憲政擁護」を掲げて桂太郎内閣を退陣に追い込み、議会を中心とする政治を求めた一連の動きを何と呼びますか。（2022年 新潟県公立入試 類似）
1. 大正政変
 2. 第一次憲政擁護運動
 3. 自由民権運動
 4. 第二次憲政擁護運動
- 問3 第一次世界大戦前のバルカン半島が「ヨーロッパの火薬庫」と呼ばれた背景を説明したものとして、最も適切な内容を選びなさい。（2016年 山口県公立入試 類似）
1. オスマン帝国の強力な統治によって秩序が保たれ、他国の介入が一切できないほど安定していたから
 2. この地域に世界最大の火薬工場が集まっており、軍備拡張を進める各国の兵器供給源だったから
 3. 複雑な民族・宗教問題に加えて、列強による勢力争いが絡み合い、一触即発の状態だったから
 4. 極東における植民地争いを解決するために、ヨーロッパ諸国がこの地で軍事同盟を結んだから
- 問4 1918年の米騒動のあとに成立した内閣において、日本で初めて組織された「本格的な政党内閣」の説明として、最も適切なものはどれか。（2014年 和歌山県公立入試 類似）
1. 立憲政友会の総裁であった原敬が、陸軍・海軍・外務大臣以外のすべての閣僚を自党の党員で構成した内閣。
 2. 福澤諭吉の思想に基づき、学問の自由と議会政治の確立を目的として、知識人を中心に結成された内閣。
 3. 加藤高明を首相とし、衆議院の多数を占める政党が交代で政権を担う「憲政の常道」が確立されたときの内閣。
 4. 犬養毅が内閣総理大臣となり、五・一五事件が発生するまで続いた、軍部を抑制するための政党内閣。
- 問5 1902年から1920年にかけての日本の政治状況を説明した記録において、1912年に「憲政擁護」を訴える民衆が国会議事堂を取り囲む事態となり、桂太郎内閣が退陣に追い込まれた出来事为背景として、最も適切なものはどれですか。（2024年 鳥取県公立入試 類似）
1. 選挙権を納税額に関わらず全ての成人男性に与えることを求める、普通選挙の実施を求める運動が最大化したため。
 2. 藩閥や軍部が議会を軽視し、自分たちの都合で内閣を組織する政治のあり方に強い批判が高まったため。
 3. 第一次世界大戦後の不況による生活苦から、シベリア出兵に反対する民衆が全国で米屋を襲う騒動を起こしたため。
 4. 板垣退助を中心とした士族たちが、国会の開設や言論の自由を求めて全国で政府への抗議活動を行ったため。
- 問6 1910年代の日本では、藩閥が政治を独占することに反対し、「閥族打破・憲政擁護」を掲げた第一次護憲運動などの動きが強まりました。こうした大正デモクラシーの機運の中で成立した原敬内閣の政治的な意義について説明した文として、最も適切なものを次の中から選びなさい。（2020年 鳥取県公立入試 類似）
1. 衆議院の第一党を率いる党首が首相となり、閣僚の大部分を所属政党の議員で構成する本格的な政党内閣を初めて組織した。
 2. 国民の強い要望に応え、納税額に関係なくすべての25歳以上の男子に選挙権を与える普通選挙法を即座に制定した。
 3. それまでの天皇による首相指名を廃止し、国民の直接投票によって内閣総理大臣を決定する制度を導入した。
 4. 第一次世界大戦の講和会議であるパリ講和会議において、人種差別撤廃案を提案し、国際社会の民主化を主導した。
- 問7 第一次世界大戦後にインドで展開された、イギリスの植民地支配に対する抵抗運動の性質について説明したものとして、最も適切なものを次の選択肢から一つ選びなさい。（2020年 沖縄県公立入試 類似）
1. ロシア革命の影響を強く受け、労働者による武装蜂起によって社会主義政府を樹立することを目指した。
 2. 近代的な軍隊を組織してイギリス軍と直接戦い、軍事力による独立の達成を最優先とした。
 3. 列強による植民地支配を肯定した上で、インド国内での行政的な地位の向上のみを求める請願運動に終始した。
 4. イギリス製の綿製品を買わないなどのボイコットや、不当な法に従わない姿勢を示す非暴力・不服従運動を貫いた。
- 問8 第一次世界大戦が始まった1914年から1918年までの日本の貿易統計において、それ以前の傾向とは異なる大きな変化が見られました。この時期の輸出と輸入の関係および貿易収支について、正しく述べているものはどれですか。（2023年 佐賀県公立入試 類似）
1. 輸入額が輸出額を大幅に上回り、貿易収支が黒字から赤字に転じた。
 2. 輸出額が輸入額を大幅に上回り、貿易収支が赤字から黒字に転じた。
 3. 輸出額と輸入額がともに減少し、貿易額全体が縮小した。
 4. 輸出額は増大したが、輸入額もそれ以上に増大したため赤字が続いた。
- 問9 第一次世界大戦後のイギリス領インドにおいて、ガンディーが指導した独立運動の思想や行動指針として正しいものを説明した文を選んでください。（2014年 沖縄県公立入試 類似）
1. 非暴力・不服従を掲げ、イギリス製品のボイコットなどを通じて抵抗する運動
 2. 暴力を用いてイギリス政府の建物を破壊する武装闘争
 3. イギリスの支配を認め、自治権の拡大のみを求める対話路線
 4. 共産主義を導入し、ソビエト連邦の軍事支援を受ける軍事行動
- 問10 日本の選挙制度の変遷を示す統計において、1924年には約329万人（人口比約5.6%）であった有権者数が、1928年には約1241万人（人口比約19.8%）へと、わずか数年で4倍近くに急増しています。この変化の理由として最も適切な説明はどれですか。（2020年 鳥取県公立入試 類似）
1. 治安維持法が制定されたことで、国民が義務として選挙に参加することが強制されたため
 2. 満州事変の勃発に伴い、国民の戦意高揚を目的として選挙権が20歳以上に引き下げられたため
 3. 普通選挙法の実施により、納税額による制限が撤廃され有権者が男子全体に広がったため
 4. 憲政の常道が確立し、政党内閣によって女性にも参政権が認められたため
- 問11 大正デモクラシー期に吉野作造が唱えた理論において、政治改革の具体的な目標として示され、当時の社会運動の大きな目的となった内容の組み合わせとして適切なものはどれですか。（2021年 鳥取県公立入試 類似）
1. 普通選挙の実施と、政党内閣の確立
 2. 藩閥政治の打破と、大政奉還の実現
 3. 徴兵制の廃止と、士族の特権の回復
 4. 治安維持法の制定と、軍部大臣現役武官制の強化
- 問12 1918年、米騒動のあとの社会不安を背景に内閣総理大臣となり、陸軍・海軍・外務大臣以外的大臣に所属政党のメンバーを起用した人物は誰か、次の中から選びなさい。（2020年 鳥取県公立入試 類似）
1. 近衛文麿
 2. 桂太郎
 3. 大隈重信
 4. 原敬

答え合わせ・解説

問1	答え 2 ロシア革命への干渉を目的としたシベリア出兵を見越し、商人たちが米を買い占めたことで米価が急騰したこと。	第一次世界大戦中にロシアで革命が起こると、日本政府はこれに干渉するためにシベリア出兵を宣言しました。この動きを見た地主や商人が、軍用米の需要が高まると予想して米を買い占めたため、米価が異常に高騰しました。この生活苦に対し、富山県の女性たちが米の県外移出を阻止しようと集団で抗議したことが、全国的な米騒動の導火線となりました。
問2	答え 2 第一次憲政擁護運動	藩閥（特定の藩出身者）による政治を批判し、憲法に基づいた政治の確立を求めた運動です。この運動によって桂太郎内閣は退陣に追い込まれ、国民の声が政治を動かす大正デモクラシーの機運が高まりました。
問3	答え 3 複雑な民族・宗教問題に加えて、列強による勢力争いが絡み合い、一触即発の状態だったから	バルカン半島は多くの民族や宗教が混在しており、オスマン帝国の支配から脱しようとする民族自決の動きが強まっていました。これに、領土や影響力の拡大を狙うヨーロッパの列強諸国が介入して支援や対立を繰り返したことで、地域内の紛争が世界大戦へとつながる危険性を孕んでいたことを示しています。
問4	答え 1 立憲政友会の総裁であった原敬が、陸軍・海軍・外務大臣以外のすべての閣僚を自党の党員で構成した内閣。	1918年、米騒動により寺内正毅内閣が退陣した後、立憲政友会の総裁であった原敬が内閣総理大臣に就任しました。この内閣は、専門職としての性質が強い陸軍・海軍・外務大臣の3ポストを除き、すべての閣僚を政党员で固めたため、日本で最初の本格的な政党内閣と呼ばれています。
問5	答え 2 藩閥や軍部が議会を軽視し、自分たちの都合で内閣を組織する政治のあり方に強い批判が高まったため。	当時、陸軍の軍備増強要求が通らないことを理由に陸軍大臣が辞任し、後任を出さないことで内閣を倒すという軍部の横暴がまかり通っていました。これに対し、民衆や政党は「憲法に基づかない特権的な政治」とであると批判し、内閣を退陣させる原動力となりました。この流れが後の原敬による本格的な政党内閣の誕生へと繋がっていきます。
問6	答え 1 衆議院の第一党を率いる党首が首相となり、閣僚の大部分を所属政党の議員で構成する本格的な政党内閣を初めて組織した。	大正時代に入り、国民の政治参加を求める民主主義的な運動（大正デモクラシー）が高まりました。その流れを汲んで成立した原敬内閣は、議会の多数派を占める立憲政友会を背景に政治運営を行ったため、それまでの藩閥政治から政党政治への転換点として非常に重要な意義を持っています。なお、普通選挙法の制定は後の加藤高明内閣の時期であるため注意が必要です。
問7	答え 4 イギリス製の綿製品を買わないなどのボイコットや、不当な法に従わない姿勢を示す非暴力・不服従運動を貫いた。	インドではガンディーの指導のもと、イギリスの支配に対して暴力を使わずに協力もしないという「非暴力・不服従」の理念が掲げられました。イギリス製品のボイコットや、塩の専売に抗議した「塩の行進」などがその代表的な例です。この運動は、武力行使を避けることで多くの民衆の支持を集め、インド独立への大きな原動力となりました。
問8	答え 2 輸出額が輸入額を大幅に上回り、貿易収支が赤字から黒字に転じた。	第一次世界大戦が勃発すると、戦場となったヨーロッパ諸国の生産能力が低下したため、日本からアジア諸国などへの輸出が急増しました。それまでの日本は輸入が輸出を上回る「輸入超過（赤字）」の状態が続いていましたが、この大戦景気によって輸出額が輸入額を大きく上回り、貿易収支は劇的な「黒字」へと変化しました。この経済的な繁栄は、日本が債務国から債権国へと転換するきっかけともなりました。
問9	答え 1 非暴力・不服従を掲げ、イギリス製品のボイコットなどを通じて抵抗する運動	第一次世界大戦中に協力すれば自治を認めると約束していたイギリスが、戦後にその約束を反故にしたため、ガンディーは「非暴力・不服従」を唱えて抵抗運動を組織しました。これは、暴力を使わずに、イギリス製の綿製品を買わない、税金を払わない、従わないといった方法でインドの独立を求めるものでした。
問10	答え 3 普通選挙法の実施により、納税額による制限が撤廃され有権者が男子全体に広がったため	1924年当時は、選挙権を得るために「直接国税3円以上を納める」といった納税要件がありましたが、1925年に普通選挙法が成立したことでこの制限が撤廃されました。その結果、1928年に実施された最初の普通選挙では、それまで経済的な理由で排除されていた層が新たに有権者となり、統計上の人数が劇的に増加しました。女性への参政権付与や選挙権年齢の20歳への引き下げは、第二次世界大戦後の改革を待つこととなります。
問11	答え 1 普通選挙の実施と、政党内閣の確立	吉野作造の民本主義は、民衆の意思を政治に反映させることを重視しました。そのための具体的な手段として、納税額に関わらず全ての成人男性に参政権を与える「普通選挙」の実施や、議会の多数党が内閣を組織する「政党内閣制」の確立を強く求め、当時の民主主義的な風潮を理論面から支えました。
問12	答え 4 原敬	1918年の米騒動によって寺内正毅内閣が退陣した後、立憲政友会の総裁であった原敬が首相に選ばれました。原は爵位を持たない「平民宰相」として国民の大きな支持を受け、衆議院の第一党を基盤として大臣の多くを党員から任命したため、日本で最初の本格的な政党内閣と呼ばれます。